

# 施策評価シート（平成25年度実績評価）

## ◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	3-2	政策名	学校教育の充実	政策の 目指す姿	夢と希望を持ち、たくましくいきいきと育っています	施策 主管課	小中学校課	施策主管 課長名	菅野 広紀
	施策No.	1	施策名	学力・体力の向上	施策の 目指す姿	児童生徒の学力・体力が向上しています	関係課名			
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少人数指導等の充実により児童生徒の基礎的な知識・技能の定着度は確実に向上していますが、基礎基本を活用する力の育成が十分とはいえない状況です。</li> <li>・日常の運動が習慣化されていないことにより、小学校児童の体力・運動能力が低下傾向にあります。</li> <li>・食生活や生活習慣の変化により、肥満傾向の児童生徒の割合が若干増加傾向にあります。</li> </ul>								

### 1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1)学力の向上
○学習支援員による少人数指導の充実
・30人を超える学級を有する小学校に授業サポーターを配置(7校に9名)
○学力向上のための特色ある実践的な学校の取り組みの推進
・花巻市内小中学校を6ブロックにわけ、計画的に研究校を指定する。研究充実のための費用を支弁。
○研修会等の実施による教員の指導力の向上
・外部講師による模範授業及び講義を実施(小学校1教科、中学校2教科)
(2)健やかな体の育成
○体育指導の充実
○体力向上のための特色ある実践的な学校の取り組みの推進
○小学校体育連盟及び中学校体育連盟事業に対する支援
○児童生徒検診の実施や学校保健活動の充実
○学校給食を通じた食育指導の充実

### 2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
教科学習における基礎基本の定着度(県平均を100とした場合の対比)	岩手県学習定着度状況調査は、児童生徒の実態や指導の状況を評価し分析するツールの一つとして毎年実施しており、児童生徒の学力を測る指標として適当	小4(国、算)、小5(国、算、理)の県平均を合計し、教科数で割った数値を100として本市と比較する。中1(国、数、英)と中2(国、数、英、理、社)も同様に比較する。	%	目標値				小105.0 中100.5	小105.0 中101.0	小105.0 中101.5
				実績値	小102.1 中100.5	小103.3 中101.2	小105.4 中99.3			
児童生徒の「体力・運動能力調査」の全国平均を上回る項目割合	体力・運動能力調査は、児童生徒の実態を把握し指導の在り方を検討するため毎年実施しており、児童生徒の体力・運動能力を測る指標として適当	握力、上体起こし、体前屈、反復横跳び、シャトルラン、50m走、立ち幅跳び、ソフトボール投げ 小中学校全学年を対象に全国平均を上回る項目の割合を測る	%	目標値				小53.1 中87.5	小59.4 中89.6	小65.6 中91.7
				実績値	小50.0 中87.5	小54.2 中79.2	小46.9 中85.4			
				目標値						
				実績値						

### 3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標「教科学習における基礎基本の定着度」の小中学校については、H23からH25に順調に推移している。H21から実施している「はなまき授業サポーター」の成果が現れていると考える。中学校については、微増微減の状況である。生徒指導上の課題との関連があると考える。</li> <li>・成果指標「体力・運動能力調査」の小中学校については、50%前後の状況が続いている。体育指導の充実のための具体的な手立てを検討する必要がある。中学校については、80%前後であり高い水準を保っている。運動部活動の充実の成果であると考える。</li> </ul>

#### 4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	貢献度の判断理由
	事業内容(実績)			
1-1	学力向上推進事業(学力向上支援)	小中学校課	B	模範授業を参考にし言語活動を大切に研究授業に取り組む学校が増加した。
	外部講師による模範授業・講義を実施(開催数:3回 受講者数:73人)			
1-2	学力向上推進事業(はなまき授業サポーター)	小中学校課	A	国語と算数の少人数指導が可能となり、基礎基本の定着が図られた。
	30人を超える学級を有する小学校に授業サポーターを配置(少人数指導を受ける学級数:37学級)			
2	まなび交流学習事業	小中学校課	C	体育や総合的な学習の時間の発表会及び児童会行事等で児童間交流が図られた。
	小規模校と中規模校間で、音楽、体育、総合的な学習の時間等で行う交流学習を支援(交流回数:4回 満足した児童の割合:98%)			
3	学校保健事業	小中学校課	C	学校保健安全法により市が実施しているものであり、体力向上のための基礎資料となる。
	児童生徒及び教職員に対し健康診断、治療指導を実施(小4生活習慣病予防健診受診者数:783人 異常なし:74.6%)(中1生活習慣病予防健診受診者数:830人 異常なし:78.8%)			

#### 5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

・中学校の学力向上のために、はなまき授業サポーターの配置校に柔軟性を持たせたい。

(新たに取り組むべき事業はないか)

・小学校における、基礎体力向上に向けた取り組みが必要である。

#### 6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・小学校は、体力の向上が図られない状況にあるため、体育指導の充実のための支援が必要。
- ・中学校は、学力の向上が図られない状況にあるため、少人数指導の充実について検討が必要。

(今後の方向性)

- ・小学校と中学校の課題が異なることから、実態を踏まえた学校の取り組みを支援する方策を総合的に検討する必要がある。
- ・平成26年度の新規事業として「はなまき基礎体力向上実践推進事業」を小学校を対象に展開する。